



佐織中学校吹奏楽部全国大会出場おめでとう!
 第29回全日本マーチングコンテスト
 日時：平成28年11月20日(日) 場所：大阪城ホール



愛西市

AISAI CITY
ASSEMBLY

議会だより

No.47
2017.2.1

12月定例会

特集 企業団地計画大きく変更!! 2
 どう変わる中央図書館 4
 議論の中から新発見 6
 ~市政を問う~ 一般質問 8
 取材しました「愛西市商工会」 20

3月議会
放映のお知らせ

会議日	内容	クローバーTV放映日時(チャンネル121)
3月7日(火)	一般質問	3月14日(火)午前10時～・午後7時～
3月8日(水)	一般質問	3月15日(水)午前10時～・午後7時～

大きく変更!!

交差点の用地交渉進まず、迂回道路を建設

企業団地北の「南河田交差点」は、このままでは大型トラックが左折できないので、交差点改良工事が計画されています。

しかし、用地交渉が進まず、交差点の北側にロータリーのような迂回道路を造り、周回して北から交差点に入り、企業団地に入る計画を示す補正予算案が市側から示されました。今後、測量費、設計費、用地買収費、工事費などが発生することとなります。

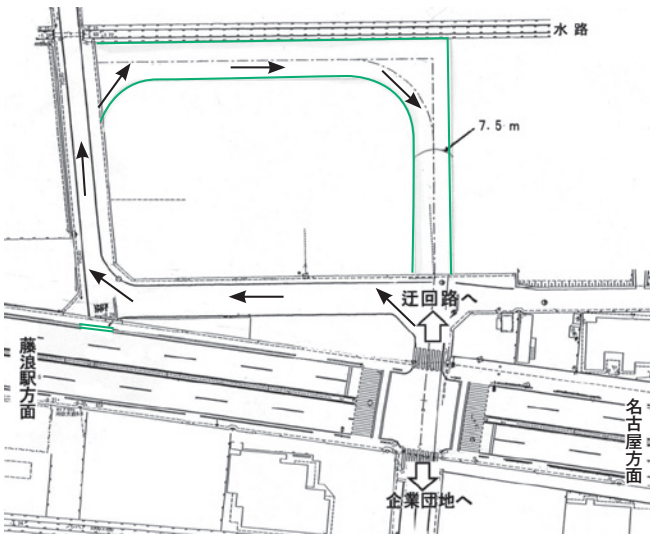
また、「緑地帯を増やして欲しい」という地元からの要望で計画変更する説明もありました。企業用地としての販売面積が減ることや水路工事が追加されることも明らかになり、「事前の準備不足だ」と多数の意見がでました。

Q 角地の一部を買収すると、残地利用に制限が出ることは、最初から図面をみればわかったことだ。企業団地ができるか否かの心臓部分だということ認識はあったのか。

A 交差点の問題は、企業団地の用地買収や造成

工事と並行して行うつもりだった。

Q 用地買収の努力は。
A 県企業庁と契約終了後、地権者と交渉したが理解が得られなかった。3年にわたり交渉してきた。



▲迂回道路図面

名古屋方面からの大型トラックは、右折し旋回。再度交差点に入り企業団地に行くこととなります。



▲名古屋方面からの大型トラックが左折できない「南河田交差点」

Q 10〜15mごとにハンドルを切るようなロータリー道路を通らねばならない企業団地となるが、売れ行きへの影響はどうか。
A 事業の進捗に影響する

Q 迂回道路周辺の方々の周知は。
A しっかりしていく。

企業団地計画

地元からの緑地帯増設の要望で追加工事

Q 地元への説明は、きちんとしてきたのか。

A ①26年4月、土地所有者説明会 ②6月、企業立地地域説明会、③27年11月、工事地域説明会 ④28年3月、造成工事説明会 ⑤28年11月、土地利用計画説明会を行った。

Q 企業用地の販売面積が、7.3haから5.3haに減る。採算は合うのか。

A 市条例では、緑地帯は10m以上だが、環境保全のために30mとした。採算については、県が考えていると思う。

Q 6月議会で認めた補正予算も、執行されていないのではないか。

A やるかやらないか定まらない中で補正予算をお願いした。迷惑をかけた。

Q 緑地帯を増やして、

地域の環境は保障されるのか。

A 環境を保障するわけではなく、30mで地域の方の了解を得た。

■ 予算に賛成の発言

● 企業誘致を成功させるための予算だ。

● 当初計画で住民合意形成がなされ、造成工事が決定されたのではなかったのか。今回の変更費用は県が負担すべきだ。無駄な費用や負担の責任を真剣に捉え、対策をし、企業誘致を成功させなければならぬ。

■ 予算に反対の発言

● 南河田交差点は、企業誘致の心臓部だ。重要な課題を押さえず企業誘致を進めたのは問題であり軽率だ。

● 大型車両左折用地の買収が困難との理由で右折

■ 結果

この予算は、一般会計補正予算の一部として上程されました(賛成多数で可決)。

して対応する迂回路を設置するのは、費用と地域の交通安全から大問題だ。



《当初計画》



《変更計画》



地元からの要望で、緑地帯が増えました。しかし、企業用地として販売する予定地が7.3haから5.3haとなり、約3割減ることになります。

▲緑地帯計画の変更図

どう変わる

中央図書館

指定管理で利用者増を目指す

これまで中央図書館（須依町）は教育委員会が管理していましたが、今回、指定管理者制度の導入が決まりました。

3団体から応募があり、資格審査及び書類審査による第一次審査、プレゼンテーション及びヒアリングによる第二次審査を5人の専門家による選定委員会で厳正な審査の結果、高い評価を得た「特定非営利法人 まちづくり津島」が指定管理者に選ばれました。

指定の期間は平成29年4月1日～32年3月31日までの3年間となります。

市に質問

Q 今までと何が違うのか。

A 閉館時間が通年午後6時になる。月曜が祝日の場合は閉館する。年末は一日遅く閉館し、年始は一日早く開館する。そ

のほか、郷土講座や特別展を開催したり、愛西図書館新聞の発行計画もある。

Q 指定管理者に選ばれた主な理由は何か。

A 運営方針が適切であり、図書館利用促進の創意工夫がされていた。津島市立図書館の指定管理者に平成19年より選ばれている実績があり、図書館の役割も十分理解している。収支予算が適切で管理経費の縮減が図られる見込みがあることが高く評価された。

Q 指定管理後の司書は何人いるのか。

A 常勤職員5名のうち4名である。

Q 圖書の選定はどうなるのか。

A 市職員が担当する。

討論

賛成 民間事業者の創意工夫で開館時間の延長や開館日数の増加が行われることで市民のニーズに対応し、サービスの向上を図り、運営経費の削減が期待される。

特定非営利法人まちづくり津島は、図書館利用促進の創意工夫があり、指定管理の実績もある。市の方針が引き継がれるなど指定管理者に相応しい。

反対 市立図書館は、市民の文化・教養を深め歴史など郷土への理解を深める役割があり、市民の財産でもあるので、市の責任で運営すべきだ。指定管理に移行する理由のひとつである開館時間の延長も、引き続き市の職員を増やし対応すべきであり、利用者や貸出しの増加についても決定的な方策がない。



▲利用者増を目指す中央図書館内

議員期末手当が上がります

人事院勧告に基づき、議員の期末手当が見直されました。

はない。

市に質問

Q 人事院勧告を議員に適用する理由は。

A 議員の期末手当は、従来も職員に準じて改正を行っている。

Q 改定する法的根拠は。
A 条文に書かれているわけではなく、法的根拠

Q 他市の状況は。

A 名古屋市を除く県内37市中、本市を含め32市が、同様の条例改正を行い、5市は、据え置きや上程をしない。

Q 期末手当も報酬審議会の中に含めるべきでは。
A 現在、考えていない。

討論

賛成

独自の人事委員会を持たない市において、国の人事院勧告は、重く受け止めるべきで、県内他市も同じように改正している。市の状況も理解した上で、議員の職務を精励すべきだ。

反対

議員報酬と同じように、期末手当も人事院勧告に沿ってではなく、報酬審議会による議論を踏まえて提案すべきだ。人事院勧告に国も従わなかったことがあり、必ずしも従わなければならないものではない。市民の負担が増える中、報酬などの引き上げは、市民の理解は得られない。

新たな農業委員会制度が始まります

が、議決権はない。

Q 法改正により市の仕組みを変えるということの解釈でよろしいか。

A その通りだ。

Q 農業委員は農地パト

A ロールをしなくなるのか。必要に応じて行う。

Q 国はなぜ農業委員会を大幅に改正したのか。

A 農地の利用最適化の推進が必要義務とされたからだ。

市に質問

Q 農地利用最適化推進委員の主な業務と農業委員会委員との違いは。

A 農地利用最適化推進委員は、農地パトロール、耕作放棄地の発生防止と日常的な現場活動が主な業務となる。

農業委員は、農地法に基づき許認可等の法令業務を担う。農地利用最適化推進委員は農業委員会に必要に応じて出席し、意見を述べることは出来



▲農業委員による農地パトロール

◆議案第56号

愛西市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例
(期末手当の支給月数)

期末	改正前	改正後	
		平成28年 12月1日～	平成29年 4月1日～
夏	150/100	150/100	155/100
冬	165/100	175/100	170/100
合計	315/100	325/100	325/100

※実際の支給には、更に加算率120/100を乗じます。

議論の中から新発見

◆市議会議員及び市長選挙の公費負担の引き上げ
市長選挙・市議選の公費負担はどれだけ？

Q 市長選挙・市議選の公費の利用状況は。

A 平成25年度市長選挙で総額91万7510円。26年度市議会議員選挙で総額960万9094円。

◆市長らの給与など引き上げ

特別職報酬等審議会の答申により、市長、副市長、教育長の給与月額を0・8%引き上げます。また、人事院勧告に準じて期末手当を0・1カ月引き上げます。

報酬審議会を開いた理由は？

Q 今年度に特別職報酬等審議会を開催し、諮問した理由は。

A 平成23年度に改定して以来、現在に至っている。一般職の職員の給料月額の変向などを鑑みて、今年度に諮問をした。

◆市職員の給与など引き上げ

人事院勧告に従い、職員の給料月額、初任給調整手当、扶養手当及び勤労手当を引き上げます。

市職員の給与水準を近隣市と比べると

Q 愛西市職員の給与水準は、近隣市と比べてどうか。

A 近隣自治体と比較すれば高くない。

◆平成28年度一般会計補正予算(第3号)

がん検診利用者増で早期発見すむ

Q 受診者が例年より多い要因は。検診によって

重症化が防がれた例は。

A 集団検診にレディースを設けたこと、未受診者に受診勧奨通知を郵送したことなど、受診しやすい環境づくりと積極的な受診勧奨により受診者の数が増加をしたと捉えている。

がん検診により、平成27年度では、胃がん7名、大腸がん14名、肺がん4名、乳がん10名、子宮がん1名、前立腺がん26名が発見されている。

平成25年度市長選公費負担利用状況

	運転手費用	自動車借り上げ料	燃料代	ポスター代	ビラ作成料
公費負担限度額	87,500円	107,100円	51,450円	366,282円	116,800円
最高額	87,500円	107,100円	22,840円	315,000円	116,800円
最低額	0円	105,000円	15,054円	158,176円	0円

平成26年度市議会議員選挙公費負担利用状況

	運転手費用	自動車借り上げ料	燃料代	ポスター代
公費負担限度額	87,500円	107,100円	51,450円	366,282円
最高額	87,500円	107,100円	23,449円	365,400円
最低額	0円	0円	0円	52,920円

特別職の給与月額

役職名	現在	平成29年4月以降
市長	924,000円	931,000円
副市長	764,000円	770,000円
教育長	667,000円	672,000円

職員給与と近隣市比較(平成27年度)

市	ラスパイレズ指数
愛西市	90.6
弥富市	97.5
津島市	95.0
あま市	93.5

※ラスパイレズ指数とは
国家公務員の給与を100とした場合の
地方公務員一般行政職の給与水準。



▲集団検診の受付

◆平成28年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
 医療費増の原因は技術料の見直しと高額薬剤

Q 医療費が増加しているというのだが、その原因分析は。

A 本年度、診療報酬の改定が行われ、技術料等の見直しが行われた点が1つある。また、高額な

薬剤が保険適用になったこともあり、これらの要因が重なって医療費を押し上げていると分析している。

データヘルズ計画等も策定をしながら、保健事業とあわせての健診の徹底を重点的に、医療費を抑制できる健康な体づくりに向けて、事業を進めている。

◆推薦◆

市の推薦を適任としました。

■人権擁護委員候補者

山田 善照氏(町方町)

近藤 裕重氏(西保町)

◆意見書◆

今定例会で次の意見書が採択されました。

■国への意見書

▼地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

▼保育士等の賃金と配置基準の改善を求める意見書

▼地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める意見書

■県への意見書

▼福祉医療制度を守り、拡充を求める意見書

平成28年12月定例会 議案審議の結果と議員の賛否

○：賛成 ●：反対

会派	審議結果	新生愛西クラブ							愛西クラブ				日本共産党愛西市議団	公明党あいさい	無所属							
		鷲野聡明	島田浩	石崎たか子	八木一	鬼頭勝治	大島一郎	神田康史	杉村義仁	近藤武	山岡幹雄	堀田清	大宮吉満	大島功	大野則男	真野和久	加藤敏彦	河合克平	竹村仁司	高松幸雄	吉川三津子	
農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定	可	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	
議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正	可	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正	可	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び教育長の給与及び旅費に関する条例の一部改正	可	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
中央図書館の指定管理者の指定	可	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
平成28年度一般会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
平成28年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願	不	●	●	●	●	●	議	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
年金積立金管理運用独立行政法人の改善見直しを求める請願	不	●	●	●	●	●	議	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者の保険料軽減特例継続を求める意見書の提出を国に求める請願	不	●	●	●	●	●	議	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	可	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議は議長で採決に加わっておりません。審議結果の表示は、(可)可決、(不)不採択です。その他の議案は全員賛成。

市政を問う

9議員が一般質問



一般質問とは…

議員が市の行財政全般にわたり、方針や執行状況、所信などを質することをいいます。持ち時間は、議員1人あたり1時間です。

●定例会第2日目および第3日目に、9人の議員が一般質問しました。発言順に掲載します。

河合 克平 議員(P14)

- ◆県内自治体の決算状況に比べて財政状況は
- ◆18歳未満までの医療費の助成拡大は

高松 幸雄 議員(P9)

- ◆納税困窮者の負担軽減を
- ◆愛西市公立保育所は今後どうなるか

大野 則男 議員(P15)

- ◆厳しい財政状況でもキラリと光る取組みを
- ◆オレンジリボン運動の重要性は

加藤 敏彦 議員(P10)

- ◆佐織地区の確定申告会場はどこになるのか
- ◆永和出張所の存続を

真野 和久 議員(P16)

- ◆体育施設の登録団体すべてを減額対象に

島田 浩 議員(P11)

- ◆公共施設等の老朽化対策は待ったなし

吉川 三津子 議員(P17)

- ◆4月から新介護制度 市民への補助金は公平に
- ◆学校の統廃合は

近藤 武 議員(P12)

- ◆来年度の予算編成は
- ◆本市の防災は

(注)本文中の答弁者で「子育て部長」とあるのは子育て支援プロジェクト担当部長の略です。

山岡 幹雄 議員(P13)

- ◆小学生に9,500万円支払い判決後の対応は
- ◆障害者の差別をなくす法律は



納税困窮者の負担軽減を

高松 幸雄 議員

要件を満たせば適宜対応していく

総務部長

愛知県西尾張地方税滞納整理機構は市税等の滞納整理を行う専門組織であるが、徴収事務を市から機構に移管される対象となる人は。

総務部長 市税等の滞納額が30万円以上で、徴収困難で、納税資力があると認められる人である。

どの段階で滞納整理機構に移管されるのか。

総務部長 納期限後に督促や年2回の催告書の送付、徴収嘱託員が臨戸訪問し、予告通知兼催告書を送付しても期限までに納税や連絡がない場合は機構に引き継がれる。

滞納処分で差し押さえしている財産の売却を猶予し、分割納付を認める換価の猶予があるが、法に定められた換価の猶予による分割納付と法に定めのない分割納付がある。

その理由とその場合の延滞金はどうなるのか。

総務部長 法に定められた換価の猶予は、猶予期間中の延滞金は9・1%が1・8%に軽減される。納期限が過ぎている場

合、直ちに全額を納税する義務がある。

法に定めがない分割納付は納税者の事情を考慮して認めるもので、期限内の納税者との公平性から正当な理由もなく延滞金を減免することはない。

すでに滞納している人も換価の猶予を適用すべきでは。

総務部長 換価の猶予は原則1年の範囲内の分納と完遂が条件で大変厳しいが、要件を満たせば適宜対応していく。

愛西市公立保育所は今後どうなるか

公立保育所4園で定員割れが続いている。今年の6月には私立1園が閉園になった。保育士の確保も困難な状況である。

愛西市保育所等基本方針検討委員会が設置されたが、実施状況と審議事項は。

子育て部長 公立保育所の運営方針を策定する背景、スケジュール、方

針の骨格、市の保育所を取り巻く現状、統合民営化の必要性、その具現化に向けた基本的方針をまとめた素案の審議を行った。



▲部屋で遊ぶ園児たち(佐屋中央保育園)



佐織地区の確定申告会場 はどこになるのか

加藤 敏彦 議員

支所2階で実施する

総務部長



▲改修中の佐織支所

永和出張所の存続を

昨年、永和出張所の廃止について代替案を検討

日本共産党市議団の議会報告のついでで、参加者から佐織支所について「確定申告がこれまでどおりやれるのか。とても市役所までは行けない」という声があった。確定申告の会場はどこになるのか。

総務部長 2階の大会議室を解体するので、同じ2階の第1会議室に移して実施する。

していくとの答弁であった。何を考えているか。

総務部長 コンビニでの納付や証明発行等もその一つとして検討している。

コンビニでの窓口サービスを行う場合に費用はいくらかかるか。

総務部長 コンビニ収納では、概算700万円ほどと認識をしている。

市民協働部長 コンビニでの証明発行について、設置時に5千万円ほど、その後の保守等の維持管理費が年に1千万円ほどかかる。証明発行には個人番号カードが必要と

なり、市民の普及率が、6%ほどと低いこともあり、慎重に対応していきたい。

愛西市内にコンビニは何力所あるか。

総務部長 市内全体では20カ所。永和地区は大野町に1カ所ある。

永和地区の住民にとって、地区に市役所の窓口があることが非常に重要だ。コンビニでこれまで

どおりのサービスは維持できないし、高齢者が増えていく中で、職員が窓口で直接市民に対応することが一番の住民サービスだ。見直しの考えは。

市長 条例で決定しており、その考えはない。



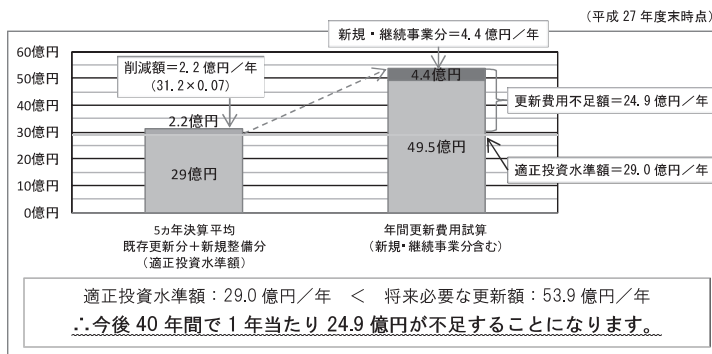
▲平成30年に廃止される永和出張所



公共施設等の老朽化対策は待ったなし

島田 浩 議員

計画に基づく老朽化対策を進める市長



「選択と集中」による将来の適正な投資の経費に向けた取り組みの推進
 公共施設等の長寿命化、維持管理・運営の効率化・合理化、民間活力の推進等により、更新費用等の削減を図ります。また、それだけでは削減額が十分ではないため、施設の縮減を行っていきます。

【公共建築物の総量縮減の目標】
 公共建築物の延床面積を今後 30 年間で約 30%縮減します。(H27 年度末対比)

▲管理の方針及び数値目標

全体計画では、福祉や教育の類型については、

対しては、国庫補助金等が活用できる施設もあるが、その場合でも、全額補助ではなく市の負担があり、一般財源である市税や地方交付税、不足分は借入金による対応となる。不足の財源は、原則として基金の取り崩しでまかなうことになる。

公共施設等に将来必要となる更新費用と不足額をどう認識し、今後の管理の方針について、どのくらいの期間でどの程度削減していくのか。

総務部長 今後40年間で施設等の更新に必要な投資経費は、毎年54億円。毎年約25億円不足。「公共施設総合管理計画」において、公共建築物の延床面積を、概ね30年間に於いて約30%の縮減と設定し、選択と集中を進める。インフラ施設については、総量縮減は難しいため、長寿命化や合理的な管理により、更新費用の削減や平準化を図っていく。

着実に進めていく必要がある。

どのような方向性を打ち出し、どう進めていくのか。

総務部長 総合管理計画において、福祉や教育施設の類型別に統廃合や複合化、用途変更、廃止、売却等、施設の方針を定める。来年度以降、その方針に従い、施設総量の適正化を図っていく。また、インフラ施設は、予防保全の考えのもと、長寿命化のための計画に沿って計画的・効率的な管理を行い、財政負担の平準化を図っていく。

市長 借入金の返済や交付税の縮減だけでなく、基金は、景気変動による急激な税収減や大規模災害に備え、財政運営の命綱として一定の規模は必要であり、今ある残高を、毎年度切り崩していけばよいという状況ではない。基本的なインフラ整備が持続的に維持、更新していけるよう、また防災・減災対策として、計画に基づく老朽化対策を

公共施設、インフラ施設それぞれ市の保有する数量、延べ床面積は。

総務部長 公共建築物は、庁舎を始め137施設。延べ床面積は22万㎡。インフラ施設では、道路の延長が約1051kmで、面積が約468万㎡。橋梁が576橋で、面積が2万㎡。上水道の

管の延長が約220kmで、上水道施設数が3施設。下水道の管の延長が約358kmで、下水道施設が23施設。

市のハコモノやインフラの維持更新経費の財源は、国や県からの特別な手当てがあるのか。

総務部長 更新や耐震化などの大規模な改修に

対しては、国庫補助金等が活用できる施設もあるが、その場合でも、全額補助ではなく市の負担があり、一般財源である市税や地方交付税、不足分は借入金による対応となる。不足の財源は、原則として基金の取り崩しでまかなうことになる。

公共施設等に将来必要となる更新費用と不足額をどう認識し、今後の管理の方針について、どのくらいの期間でどの程度削減していくのか。

総務部長 今後40年間で施設等の更新に必要な投資経費は、毎年54億円。毎年約25億円不足。「公共施設総合管理計画」において、公共建築物の延床面積を、概ね30年間に於いて約30%の縮減と設定し、選択と集中を進める。インフラ施設については、総量縮減は難しいため、長寿命化や合理的な管理により、更新費用の削減や平準化を図っていく。

どのような方向性を打ち出し、どう進めていくのか。

総務部長 総合管理計画において、福祉や教育施設の類型別に統廃合や複合化、用途変更、廃止、売却等、施設の方針を定める。来年度以降、その方針に従い、施設総量の適正化を図っていく。また、インフラ施設は、予防保全の考えのもと、長寿命化のための計画に沿って計画的・効率的な管理を行い、財政負担の平準化を図っていく。

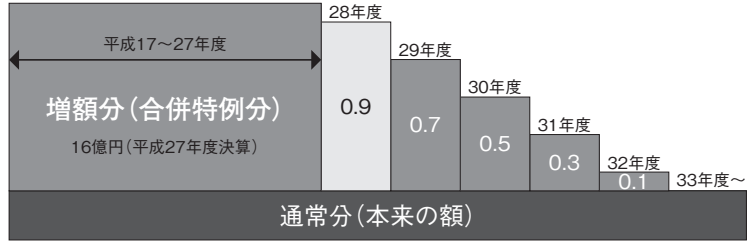
市長 借入金の返済や交付税の縮減だけでなく、基金は、景気変動による急激な税収減や大規模災害に備え、財政運営の命綱として一定の規模は必要であり、今ある残高を、毎年度切り崩していけばよいという状況ではない。基本的なインフラ整備が持続的に維持、更新していけるよう、また防災・減災対策として、計画に基づく老朽化対策を



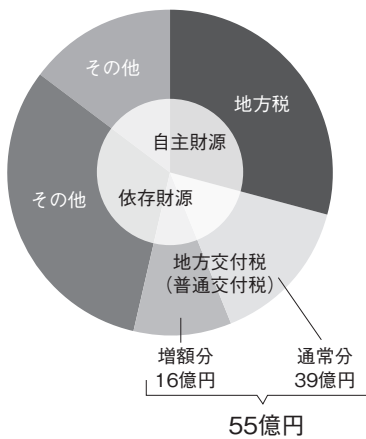
来年度の予算編成は

近藤 武 議員

未来に責任ある礎を築く
ため道筋をつけたい
市長



▲合併算定替による特例の段階的縮減(イメージ)



▲歳入構造 (平成27年度決算)

総務部長 本年度の税収見直しは、市内の法人決算や個人所得に不安があるが、直近までの調定額は、当初予算で見込んだ額で推移している。

総務部長 歳入面では、合併算定替えによる交付

税の増加分の縮減がある内、市税はほぼ横ばい、地方税の伸び悩みや消費税率引き上げの見送りにより、地方交付税の減額が懸念され、財源確保がより厳しくなる。歳出面

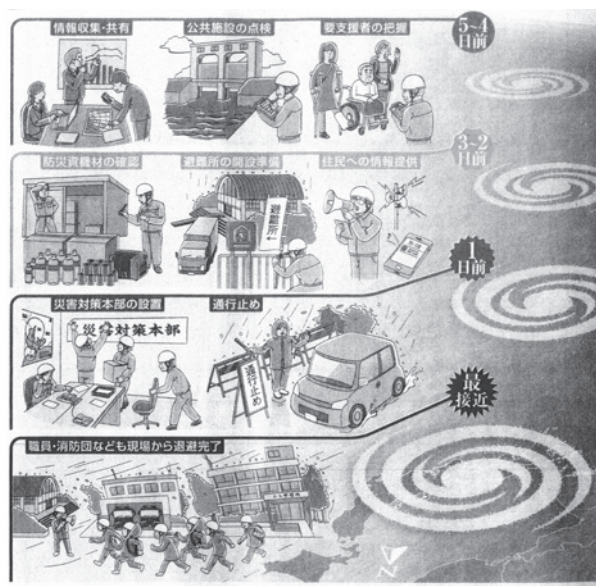
では、高齢化に伴う扶助費を始めとした社会保障

費の増加、公共施設の老朽化対策費の増加が見込まれる。

予算の効率化と政策推進は。

総務部長 厳しい財政状況の中でも、市の発展、市民生活に関連する施策については、事業の停滞が無いよう考えている。一般行政経費については、思い切った効率化をするが、優先課題に対しては、政策の特別枠を設け、国・県の財源も積極的に活用し、事業の着実な推進を図っていく。

財政状況と地方交付税は。



▲三重県紀宝町のタイムラインの例

総務部長 現在、合併特例の増加分の交付税を使用して、国基準以上の独自サービスをを行っている。合併特例期間終了まで、行政改革努力せず、毎年度、数億円単位で蓄えを取り崩していくと、基金が枯渇し、負債だけが残る状態になる。

市長 未来に責任ある礎を築くため道筋をつけたい。

(危機管理行動計画)は。

市民協働部長 市独自のものは無いが、木曾川下流河川事務所との間で台風水害を対象とした避難勧告の発令等に着目したタイムラインを策定している。

BCP (業務継続計画)の策定は。

市民協働部長 現在、未策定だが、策定について通常業務の洗い出しを行い、非常時優先業務を選定し、全庁的に取り組んでいく。

本市の防災は

愛西市版タイムライン



小学生に9500万円支払い 判決後の対応は

山岡 幹雄 議員

自転車保険の加入促進を考えた 教育部長

今年の6月から道路交通法が改正され、自転車は軽車両になった。市の対応は。

市民協働部長 広報紙への掲載や、高齢者を対象に自転車シミュレーターを活用した自転車走行の疑似体験による交通安全指導を行った。

神戸地裁で小学生の男の子が自転車で女性とぶつかり、死亡による家族からの損害賠償請求で9500万円を支払う判決が出た。その後の対応と保険の補助は。

教育部長 交通安全教育の実施と自転車保険の加入促進を考えている。保険の補助は難しい。

学校名	自転車損害賠償保険加入率(%)
永和小学校	21.6
市江小学校	21.6
佐屋小学校	18.0
立田南部小学校	17.8
開治小学校	27.4
北河田小学校	14.5
勝幡小学校	5.8
草平小学校	3.0
西川端小学校	10.0
永和中学校	48.0
佐屋中学校	33.8
八開中学校	100.0
佐織西中学校	58.0

▲統計を取っている学校

知多市は自転車安全利用の条例で、自転車利用者が自転車損害保険の加入に努めるよう定めているが、市の考えは。

市民協働部長 条例制定は考えていない。

市長 安全運転の啓発に努めたい。

障害者の差別を無くす法律は

障がい者への差別禁止、障がいの尊敬と権利を保障する障害者差別解消法施行後の市の取組は。

健康福祉部長 合理的配慮を伴うため、施設改修と関係職員の研修を行う



▲障害者差別解消法の啓発資料

法第10条に地方公共団体に対応要領を策定する協力義務があるが、策定は。

健康福祉部長 策定する予定だ。

法第14条に定める、障がいを理由とする差別に関する相談及び紛争防止に対する整備は。

健康福祉部長 県が条例を制定しており、県と連携を図り進める。

知的障害者、精神障害者の保護者から一親亡き

後どうなるか」という相談があるが、市民への啓発は。

健康福祉部長 親子後の権利を守るため成年後見制度があり、その福祉を図るために特に必要があると認めるとき市長が申立人となって利用されている。

市民への啓発は、広報とホームページへの掲載で行っている。



県内自治体の決算状況 に比べて財政状況は

河合克平 議員

財政運営指標において 県内平均的である

総務部長

平成27年度の決算状況が発表された。県内各自治体と比べて市の財政状況の評価は。

総務部長 財政運営指標は県内平均的である。歳入面で地方交付税の段階的縮減等による財源不足の解消などや、歳出面では公共施設等の長寿命化等による維持管理及び改修費用の増加など厳しい財政課題を抱えているため、引き続き財政の健全化に努めていく。

基金は145億円、借入金は227億円、その内199億円が地方交付税で措置され、実質負担

は27億円。借入金の実質負担額に見合う基金があることは、苦しい財政状況であるのか。

総務部長 財政が苦しいとか苦しくないとかというふうで財政を運営しているわけでない。いかに適切に効率的に運用するかに基づいた結果が、過年度の財政の健全化になった。

財政が健全化されているのならば、財政が厳しいという表現を使うと、市民が誤解するのは。

総務部長 国に基づいた手法で計算した結果、将来的には多額の負担が生

じてくることも当然懸念されるので、これからも引き続き厳しい財政状況であることには違いがない。

18歳未満までの医療費の助成拡大は

中学校卒業までは平成26年は78%の自治体で完全無料化、27年では80%、そして今年に至っては85%と、県内では進んでいる。このことについての評価は。

また、18歳未満までの医療費の助成拡大は。

健康福祉部長 地域での

平成27年決算より	基金積立金残高		県内順位
	百万円	一人当	
飛島村	8,859	1,957,790	1
愛西市	14,545	223,845	6
蟹江町	4,171	113,688	16
あま市	9,120	105,173	17
稲沢市	10,225	74,986	25
大治町	2,160	72,263	28
愛知県平均	480,770	64,875	32
弥富市	2,789	64,453	33
津島市	1,822	27,920	52
一宮市	9,198	24,297	53
名古屋市	43,205	19,084	55

▲近隣市町村の基金積立金残高表

子ども医療費助成県下状況	77.80%	79.60%	85.10%
	2014年	2015年	2016年
愛西市	1.25 小学校卒業	小学校卒業	小学校卒業
津島市	1.38 義務教育前(18才所得制限)	小学3年(18才所得制限)	小学3年(18才所得制限)
北名古屋市	1.65 小～中学校1割(所得制限)	小～中学校1割(所得制限)	小～中学校1割(所得制限)
常滑市	1.39 小4～中学校1割	小4～中学校1割	中学校1割
南知多町	1.42 中～18才1.5割	中～18才1.5割	中～18才1.5割
豊橋市	1.59 中学校1.5割	中学校1.5割	中学校1.5割
半田市	1.54 中学校1割	中学校1割	中学校1割
あま市	1.55 中学校1割	中学校1割	中学校1割
一宮市	1.52 小～中学校1割	小～中学校1割	中学校卒業
犬山市	1.41 小4～18才1割	小4～18才1割	中学校卒業18才1割
江南市	1.42 小4～中学校1割	小4～中学校1割	中学校卒業
稲沢市	1.4 中学校1割	中学校卒業	中学校卒業

▲子ども医療費助成の県下の実施状況

取り組みの違いがあるという認識は持っているが、18歳未満までの経

も含め、医療面での経

取り組みの違いがあるという認識は持っているが、18歳未満までの経

も含め、医療面での経



厳しい財政状況でも キラリと光る取組みを

大野 則男 議員

地域のことは地域で解決

副市長

市民協働課を立ち上げ8カ月が経過し、市が行うもの、市民が担うものをどう区分し、どういった形で進めていくのか参考例もあれば尋ねる。

市民協働部長 協働の進め方は、庁内で担当者レベルの市民協働ワーキングチームを立ち上げ、職員意識改革を促す。分野別に関係する課に所属する職員で実務者チームを設置して、研究・提案することで幅広い実践に繋げたい。
市民協働課を立ち上げた目的は。



▲市民協働課の窓口

副市長 市民が地域の課題に気づき、解決できる仕組みづくり、あるいは市民活動団体やコミュニティ組織が自主的な活動を展開し、組織として自立できることが必要である。まちづくりのパートナーとして、市民が行政に参加する仕組みづくりや、ボランティア、NPOなど、地域に密着した市民活動団体に行政サービスの一部を任せると、市民意識の向上や市民活動の推進、及び役割分担の推進を行う。

愛西市を担う宝である子どもたちへの市の政策で、児童虐待防止について平成12年11月に児童虐待防止等に関する法律が施行されているが、早期発見、通告するためにオレンジリボンの活動を市としてどのように取り組んでいるのか。

オレンジリボン運動の重要性は



▲オレンジリボン運動のパンフレットより

137件で、そのうち虐待の件数は25年度8件、26年度3件、27年度8件である。

防止や早期発見を行うためには、家庭の異変などの周囲からのいち早い通告が重要な決め手だ。オレンジリボンキャンペーンはその一つで、公共施設等で啓発品を配布し、虐待防止を呼び掛けている。

また、児童福祉課内の相談窓口については広報等でも周知し、健康推進課とも連携し、赤ちゃん訪問なども行っている。



体育施設の登録団体に すべてを減額対象に

真野和久 議員

3年後の見直しで考える 教育部長

市民憲章には、「教養を高め、文化の薫り高いまちをつくる」「健康に努め、生きがいのある明るいまちをつくる」とうたっている。市民の自主的なスポーツ活動や文化活動はとても大切な活動だ。

専門的な教養を学ぶとか、プロのスポーツ選手を目指すとかであれば、それなりの料金を払いながら通うことがあるが、市民が市の施設を使って行っていることは、身近な、市民憲章にあるようなことではないか。幅広い市民が利用でき

るよう、間口を広げることが重要だ。受益者負担はなじまない。市民活動を支援する点で、より安く、より幅広い市民が利用できるような料金設定をしていくことが重要だ。市の考え方を問う。

企画政策部長 施設を利用するということは、そこにある程度サービスの対価として何か徴収するということが原則だ。

町内会等の会議等においても、3割減額も設けている。

現在、体育館や運動施設を利用する場合は、何人かのグループで団体登録

をして利用するというようなことになっているが、登録状況は。

教育部長 体育館の登録団体数は、平成28年の11月現在で、親水公園体育館で199団体、立田体育館で43団体、佐織体育館で117団体が登録されている。そして、体育協会の関係は、33団体、168クラブだ。

市全体で約360の登録団体がある、その中で3割減免の対象になっているのは、168団体となる。体育協会に登録していないけれども、自分たちの健康維持なども含めた

活動を行っており、こうした登録団体への施設利用の減額について、拡大をすべきだ。市の考えは。

教育部長 登録団体の改善について、運用の方法は3年に1回は見直しということになっている。状況等を見させてもらい考えさせてもらう。

部活動は義務教育の環境であり、そこにかかわる大会も同様と考えるが、中学校の大会利用などの規定は。また、郡市大会や尾張大会の扱いは。

教育部長 中学校の大会で使用される件について

は、市内の中学校が校内行事、または市内の学校対抗競技等で使用される場合については、免除となっている。

郡市大会については、基本的に各自自治体が免除としている。西尾張大会についても、基本的に免除だが、各自自治体で見解が分かっている。

その他の質問

◎ 市役所南館情報コーナーの活用を



▲親水公園体育館



4月から新介護制度 市民への補助金は公平に

吉川 三津子 議員

見直し、住民の活動を広げていく 健康福祉部長



▲NPOによる介護予防サロンの風景

現在、健康な高齢者向けのサロン運営団体に、年間880万円(約4万円/回)の公費を投入しているが、要支援者が利用するサロンには、5千円/回の補助金しか予定されていない。不公平では。

健康福祉部長

住民全体の要支援者への支援活動は重要と考えており、現行のサロンの見直しも含め、住民による活動の場

を広げていく。住民ボランティアによる訪問介護も始まる。年間5万円の補助金が予定されているが、電話、保険、印刷代もでない金額だ。安全を確保できる金額を設定すべきでは。

健康福祉部長

安全は重要な。金額は、協議会の判断にゆだね、担い手が不安を感じないように丁寧に説明をしていく。

学校の統廃合は

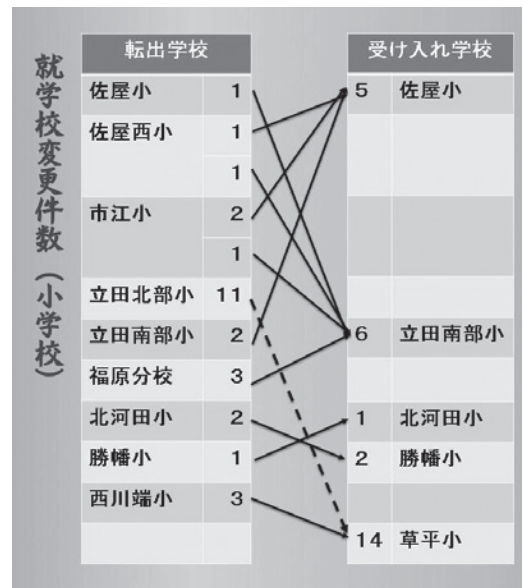
協議会からの提案は、立田地区、八開地区のみに限ったもので①立田・八開の全小中学校を統合し、施設一体型小中一貫校。②小学校は立田・八開で各1校。中学校は統合して1校。③立田・八開それぞれ小学校1校、中学校1校。以上の3案だ。今後の進め方は。

教育部長 教育委員会で慎重に検討し、計画を煮詰めている。

右表のように、距離の問題で立田北部小学校区

から草平小に通学する児童は、11人。立田中から佐織西中も多い。こうした境界付近の現状や、部活動も減少している現状も踏まえ、希望する学校が選択できるような検討をすべきでは。

教育部長 学校の歴史的な経緯を考慮し、3案について検討している。行きたい学校、入ってよかったと言われる学校をつくっていく。



▲校区外の小学校に通う児童数

委員会行政視察報告書

平成28年10月～11月

総務協働委員会

11月7日・8日

◆視察先 長野県松本市

コンビニ税証明の発行について

○導入の目的は、身近なコンビニを活用して、市民の利便性とサービスの向上を図るため。
○証明書の発行は「住民票の写し」「印鑑登録証明書」「戸籍謄抄本」「所得証明書」に限る。

◆費用は、準備経費として機器調達関連費用、システム構築委託料、通信費用が必要となる。また、運用経費として、愛西市の場合は300万円程が必要になる。

等々の説明を受けた。

◆視察先 長野県東御市

小学校区単位の地域作りの取組みについて

○実施の目的は、あくまでも住民主体で、地区の課題解決や活性化を目指した地域作りを確保すること。
○地域の子どもと高齢者が交流できる実施事例では「ふれあいカフェ」の開設。

○「通学合宿」の開催。等々、人と地域のつながりを学んだ。

福祉消防委員会

10月5日・6日

(3)元気応援ほけん

等々を策定し、サービスや保険料など積極的に情報公開し、市民と一緒に考えることを学んだ。

◆視察先 東京都荒川区

子ども子育て支援制度について

○子どもは明日の区を支える宝である
○子育て支援部を設置
○子どもの最善の利益を目指す

児童事業について

○にこにこスクール
○学童クラブ
○放課後子ども総合プラン
等々の説明があった。

◆視察先 千葉県松戸市

新介護サービスについて

○今回の介護保険法改正の中で
○地域ケアシステムの構築。

○介護制度を維持するための考え方

○総合事業(松戸方式)。

(1)介護予防ケアマネジメント

(2)元気応援クラブ

▲総務協働委員会(長野県松本市)



▲福祉消防委員会(東京都荒川区)

建設文教委員会

10月27日・28日

向上に役立っている、ということ等を学んだ。



▲建設文教委員会(福井県若狭町)

◆視察先 福井県若狭町
農村地域の活性化及び振興策について

- 町には2千ヘクタールの農地が有り、高齢化と後継者不足により試験にたたされている。
- 保全の面から農業・農村の再生が必須であるという観点から担い手を期待し、「就農定住研修事業(2年間)」を立ち上げた。
- 都市からの若者の就農、定住を促進し、集落を活性化する「有限会社かみなか農楽舎」を設立した。指定管理料は350万円、育成料は200万円。
- 費用は今年度が1億2千万円。
- 維持管理費(リース料)が24年度から30年度までで6億2千万円。
- ICTを利用して「気づき」を育てられるようにしている、また学力の

議会運営委員会

11月1日・2日

◆視察先 長野県伊那市
議会改革について

- 市民に信頼される議会
- 活発な議会
- わかりやすい議会
- 市民に開かれた議会
- 議会機能強化を目指す。



▲議会運営委員会(岐阜県高山市)

市民との意見交換会の開催から政策立案まで、市民の生の声を聞き、①政策として常任・特別委員会で検討するもの

②どの委員会にも馴染まないが検討するもの

- ③部局への要望として繋ぐもの
- ④市長への提言や国・県へ要請するものに区分しているという説明があった。

◆視察先 岐阜県高山市
議会の政策提言について

- 高山市を取り巻く環境は、これまで以上に厳しく予測が難しい状況にある。そんな中、平成25年、全議員をもって構成する「総合計画に関する特別委員会」を設置し
 - ①個性ある地域づくり
 - ②人口減による新たな行政運営
 - ③健康、元氣、安心社会の実現
 - ④観光まちづくりへの転換
 - ⑤都市施設整備の方向性
 - ⑥安全で安心して暮らせる社会の実現
 - ⑦環境と共生したまちづくり
- 以上の7つの政策提言を策定している、という説明を受けた。

議会広報特別委員会

11月16日・17日

かりやすくインパクトの有る表現とするか。○市民モニター制度の採用以上のこと等を学んだ。



▲議会広報特別委員会(山形県大石田町)

◆視察先 山形県大石田町
写真重視した議会だよりづくり

- 制作費用は、印刷製本費46万7千円。1回あたり11万6750円(年4回)。
- 表紙の写真は、手にとってもらうことが大切なので、まず目にとまる写真を中心に、議員自らが撮影している。
- 大切なのは、住民目線で何を目玉にするかを考えること。
- 一般質問は、季節感や議員の表情を出すため、毎号議員の顔写真を撮っている。
- 議案質疑では議員名を出し、説明責任を果たしている。
- 発行は毎月15日厳守。
- 発行は定例会毎。
- 編集は議員のみで行う。
- 編集は議員のみで行う。具体的に実施するため。

◆視察先 山形県川西町
市民参加の議会だよりづくり

- 川西町議会だより発行の目的は、議会基本条例を具体的に実施するため。
- 編集は議員のみで行う。
- 発行は定例会毎。
- 発行は毎月15日厳守。
- 一般質問・総括質問は、質問答弁とも質問者本人が責任をもって書く。
- 編集の方針はいかに分

取材しました!

「愛西市商工会」

1月4日、仕事始めのお忙しい中、愛西市商工会にお邪魔しました。愛西市商工会は、会員の経営支援や金融斡旋、確定申告の時などの税金の相談会の開催など、市内の商工業者の支援を行っています。

今回は、買い物支援や会員向けの新しい取り組みなどについて、武藤毅会長、山田喜久男事務局長にお話をうかがいました。

Q. 「買い物支援」の動きについて教えてください。

A. 社会福祉協議会の「買い物支援バス」の試行を知り、会員にアンケートを行いました。その中で、商工会員の中でも、電話での商品の買い置きや商品の配達などの様々な取り組みがなされていることがわかりました。社会福祉協議会に申し入れ、協力してやっていけるよう話し合いを行っています。

Q. 愛西市商工会の状況について教えてください。

A. 現在、会員は1233社(事業所)、特別会員が30社です。課題は、事業者の高齢化、後継

者不足で、元気に事業を続けてもらえるように支援をしていくかです。

Q. 新たな取り組みについて教えてください。

A. 小規模企業振興基本法によって、単に相談を受けるのではなく、販路拡大のための需要調査や異業種マッチング、創業支援など会員と一緒に経営を考え、支援していく伴走型の支援を行っています。

Q. 事業の課題は。

A. 支援を行うための人手不足が大変です。財政的には経営発達支援計画を申請中で、認められれば事業費補助があります。

また、市の創業支援事業計画に基づき、創業者への支援も行っていきます。

(取材担当：真野・吉川)



平成29年3月定例会の開催日程(予定)

3月定例会は、

2月28日(火)から3月24日(金)

までの会期で開催予定です。

- 本会議は午前10時から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

2月28日(火) 本会議(第1日)

3月 7日(火) 一般質問(第2日)

3月 8日(水) 一般質問(第3日)

3月10日(金) 本会議(第4日) 議案質疑

3月14日(火) 総務協働委員会

3月15日(水) 福祉消防委員会

3月17日(金) 建設文教委員会

3月24日(金) 本会議(最終日) 討論・表決

編集後記

いつも「議会だより」をお読みいただき、ありがとうございます。

全国でもトップの議会だよりを作っている山形県の川西町、大石田町に視察に行き、紙面作りだけでなく、議会広報の編集の姿勢も深く学ばせていただきました。

今号から、一般質問を一人一ページにするなど大きな変更も行いました。まだまだですが、言葉もできるだけわかりやすく編集しています。

今後も市民のみなさんに、わかりやすく議会のことを伝え、みなさんからの意見を議会に生かせるような「議会だより」を作りたいと思います。

(真野 和久 記)

委員長 高松 幸雄
副委員長 山岡 幹雄
委員 八木 一
真野 和久
吉川 三津子
近藤 武